

平成30年度

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

事業計画及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

平成30年度 事業計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 事業方針

当協会は施設復旧・生産再開から5年を経過し、各方面からの多くのご支援を受けながら、これまで順調に生産を伸ばし、被災前を上回る規模まで放流用種苗の生産及び供給を行ってきました。

しかし、海洋環境の変動や自然災害の多発等により、いまだにアワビ等の主力栽培種目の回復には至っておらず、つくり育てる漁業を取り巻く環境は厳しいものとなっています。

一般社団法人岩手県栽培漁業協会は、今後とも、関係者の皆様との連携強化を図りながら、放流用種苗の安定生産・供給及び技術開発を行い、岩手県のつくり育てる漁業を推進して水産資源の維持増大を図ることにより、漁業者及び漁協組織の安定経営に貢献するため、より一層努めていきます。

そのためには、健全な種苗を供給しつつ、さらなる効率化を図るための生産技術開発にも積極的に取り組みながら、最近の燃油高騰にも適確に対応できるよう、事業経費等の見直しを進め、会員の皆様の放流経費負担軽減に資するように業務を行っていきます。

なお、懸案であった借入運転資金の返済については、二度にわたる繰上償還を実施し返済の目途が付きつつあり、引き続き自立的経営へ向けた経営基盤の強化に取り組んでいきます。

このようなことから、これらの課題解決を図るため今後とも役職員一体となり会員の皆様の理解を得ながら、本年度は次のとおり事業を推進していきます。

- (1) 岩手県のつくり育てる漁業を推進するため、会員の需要を的確に把握して種苗生産計画を立て、その目標を達成できるように努めます。
- (2) 事業を安定的に継続実施するため、見直し・振り返りによる業務改善や生産コストの縮減、効率的な施設運用を図るなど、職員・従業員一人ひとりがコスト意識を持って組織・事業運営に努めます。
- (3) 会員への種苗供給を最優先としつつも、公の大規模種苗生産施設としての役割を果たすため、太平洋北海域における広域的種苗放流事業の取組に協力していきます。
- (4) 試験研究機関と連携しながら、種苗生産技術の向上及び新魚種の生産技術開発に重点的に取り組みます。
- (5) 人手不足が顕在化している厳しい労働市場の中でも、作業の安全性を確保し

ながら待遇改善による人材確保を図るとともに、職員・従業員の資格取得研修等を通じた人材育成を推進します。

- (6) 経営方針を職員と共有して改善意識と能力の向上に取り組みながら事業を推進していきます。

2. 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は平均殻長25mm、400万個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は平均殻長17mm、215万個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は魚類栽培事業として、平均全長50mm、110万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域における広域種資源造成型栽培漁業推進事業として、標識放流を実施する。なお、他県からの要請がある場合、太平洋北海域の広域資源として、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は平均魚体重0.6g、3,400kgの種苗を生産し会員に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長30mm、43万個を生産し会員に供給する。

(6) 技術開発事業

種苗生産技術の効率化を図るための技術開発として次のとおり実施する。

ア ナマコ種苗生産効率化（餌料開発、食害防止、中間育成）

イ 新規栽培魚種生産技術開発

(7) 機器設備修繕・整備事業

生産能力維持のため、施設管理者である県水産技術センターと協議連携し、計画的に機器設備の点検及び修繕を実施していく。

(8) 運転資金利子補給等補助事業

平成27年から実施したアワビ等種苗の自主生産に掛る運転資金の不足が生じたことから、漁業者緊急保証対策事業の制度により岩手県信用漁業協同組合連合会から借入を行った。これによって生じる利子等の返済に充てるため、県の補助事業を活用する。

平成30年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	平成30年度予算	平成29年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,000	3,000	△ 2,000
基本財産受取利息	1,000	3,000	△ 2,000
② 特定資産運用益	15,000	30,000	△ 15,000
特定資産受取利息	15,000	30,000	△ 15,000
③ 受取会費	6,049,000	6,039,000	10,000
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,809,000	1,799,000	10,000
④ 賦課金収益	299,932,000	307,596,955	△ 7,664,955
賦課金収益	299,932,000	307,596,955	△ 7,664,955
⑤ 頒布金収益	51,000,000	45,000,000	6,000,000
頒布金収益	51,000,000	45,000,000	6,000,000
⑥ 受託費収益	3,541,000	0	3,541,000
種苗生産業務受託費収益	3,541,000	0	3,541,000
⑦ 受取補助金等	2,967,600	2,050,000	917,600
受取地方公共団体補助金	2,967,600	2,050,000	917,600
⑧ 受取負担金	36,300,800	37,386,400	△ 1,085,600
受取負担金	36,300,800	37,386,400	△ 1,085,600
⑨ 受取増殖負担金	5,000,000	6,500,000	△ 1,500,000
受取増殖負担金	5,000,000	6,500,000	△ 1,500,000
⑩ 雑収益	6,001,000	4,505,000	1,496,000
受取利息	1,000	5,000	△ 4,000
雑収益	6,000,000	4,500,000	1,500,000
経常収益計	410,807,400	409,110,355	1,697,045
(2) 経常費用			
① 事業費	374,886,000	364,575,000	10,311,000
役員報酬	1,152,000	1,152,000	0
職員給与手当	47,035,000	46,410,000	625,000
従業員賃金	83,444,000	78,455,000	4,989,000
退職給付費用	9,200,000	3,300,000	5,900,000
法定福利費	21,548,000	20,389,000	1,159,000
福利厚生費	516,000	550,000	△ 34,000
旅通費	1,405,000	1,617,000	△ 212,000
通信費	332,000	398,000	△ 66,000
減価償却費	4,616,000	6,300,000	△ 1,684,000
消耗品費	11,191,000	10,439,000	752,000
飼餌費	41,796,000	43,398,000	△ 1,602,000
肥料・薬品費	3,880,000	4,728,000	△ 848,000
種苗購入費	1,107,000	3,604,000	△ 2,497,000
燃費	47,147,000	44,169,000	2,978,000
水道料	54,416,000	48,348,000	6,068,000
水料	3,024,000	2,790,000	234,000
使用料	5,148,000	7,057,000	△ 1,909,000
借入金	250,000	214,000	36,000
保険料	9,181,000	17,320,000	△ 8,139,000
租税公課	1,012,000	40,000	972,000
支払負担金	8,589,000	3,855,000	4,734,000
委託費	18,041,000	18,978,000	△ 937,000
修繕費	306,000	405,000	△ 99,000
車輻経費	550,000	659,000	△ 109,000
雑費			

科 目	平成30年度予算	平成29年度予算	増 減
② 管理費	27,405,600	29,888,000	△ 2,482,400
役員報酬手当	2,688,000	2,688,000	0
従業員賃金	2,700,000	1,800,000	900,000
従業員福利生	2,900,000	2,900,000	0
法定福利	1,500,000	1,500,000	0
福厚議	1,400,000	1,400,000	0
旅通費	1,300,000	3,300,000	△ 2,000,000
通信	400,000	800,000	△ 400,000
減価償却	250,000	250,000	0
食糧	300,000	600,000	△ 300,000
消耗品	100,000	0	100,000
印刷製本	500,000	1,000,000	△ 500,000
燃料	500,000	500,000	0
水道	250,000	250,000	0
水使用料	150,000	200,000	△ 50,000
借入金	50,000	50,000	0
保険	800,000	800,000	0
租税	250,000	250,000	0
委託	6,500,000	5,500,000	1,000,000
修繕	300,000	300,000	0
図書	1,500,000	1,700,000	△ 200,000
研究	1,000,000	1,000,000	0
車輻	200,000	200,000	0
借入金	200,000	250,000	△ 50,000
雑費	967,600	2,050,000	△ 1,082,400
	700,000	600,000	100,000
経常費用計	402,291,600	394,463,000	7,828,600
当期経常増減額	8,515,800	14,647,355	△ 6,131,555
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,515,800	14,647,355	△ 6,131,555
一般正味財産期首残高	230,340,155	169,886,551	60,453,604
一般正味財産期末残高	238,855,955	184,533,906	54,322,049
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	238,855,955	184,533,906	54,322,049

借入限度額 100,000,000円